

大和証券グループ本社

Daiwa Securities Group Inc.

株主・投資家の
皆さまへ

第 81 期 通期

大和証券グループ
ビジネスレポート

2017年4月1日～2018年3月31日

Contents

01	CEOからのごあいさつ	09	主要セグメント別の概況	16	市場環境
05	特集	10	トピックス	17	会社概要／株式・株価の情報
07	財務関連情報	15	株主さまアンケート集計結果	18	大和証券 国内サービス網

CEOからのごあいさつ

株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

大和証券グループは、2018年4月、新たな3ヵ年の中期経営計画（以下、「中計」）“Passion for the Best” 2020を策定し、「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指して更なる躍進に向けたスタートを切りました。

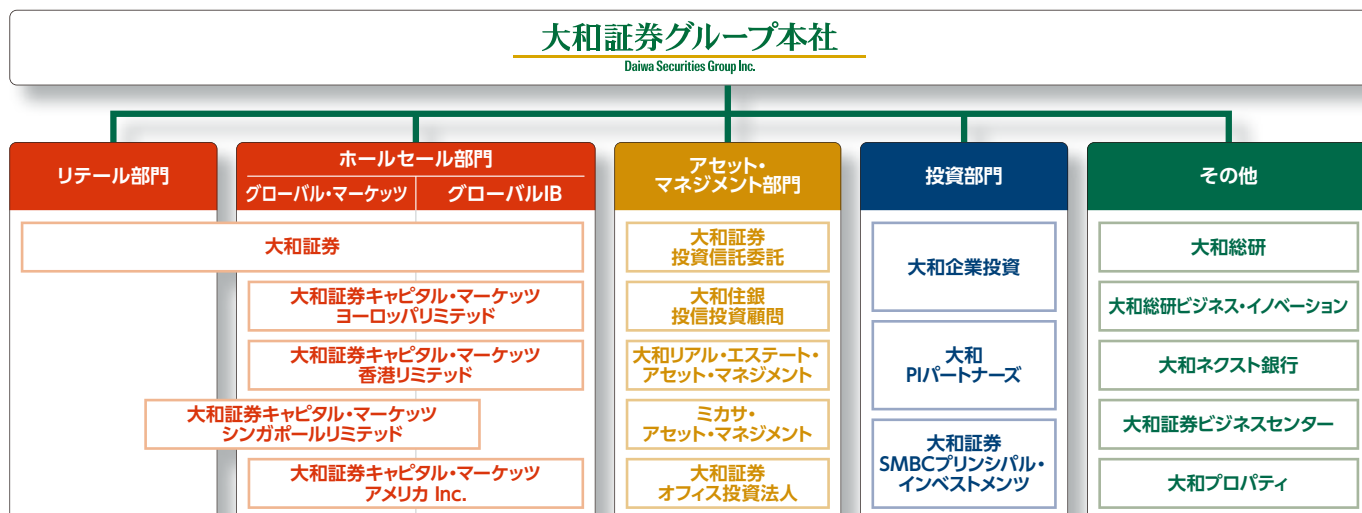
以下、2017年度の実績および業績を総括するとともに、新中計の内容と当社グループの目指す姿をご紹介します。

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO

中田 誠 司



■ 大和証券グループの主要会社構成（2018年4月1日現在）



2017年度の取組み総括

2017年度は、大和証券グループ創業115周年の節目の年となる中、「クオリティNo.1の実現」と「独立系の強みを活かしたハイブリッド型総合証券グループ」を取組みテーマとして掲げました。

まず、リテール部門における「クオリティNo.1」の取組みとして、2017年4月に、よりお客様目線を重視したボトムアップ型の新たな営業推進体制へ移行しました。お客様の一番近くに寄り添う営業員が、より多くの時間を、お客様のニーズやマーケットの動向を捉えた提案に割けるようになったことにより、米欧の株高局面では外国株式の売買高が増加するなど、一定の成果が表れました。また、下期からは、新たにお客様の属性やライフステージに応じた販売チャネルの最適化・細分化を実施しました。店舗における新たな販売チャネルとして、高齢者層のお客様専門のコンサルタント「あんしんプランナー」と、資産形成層のお客様を中心とし、中長期的かつ安定的な運用ニーズに対応する役割を担う「フィナンシャルコンサルタント」を導入しました。加えて、よりお客様目線を重視した商品ラインアップやサービスの拡充、お客様満足度の見える化などを行なっ

てまいりました。

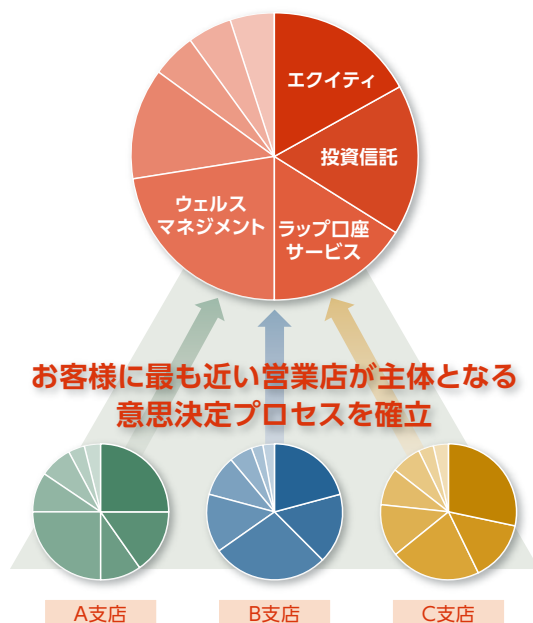
「ハイブリッド型総合証券グループ」については、今後ますます競争が激化すると予想される国内証券ビジネスにおいて、当社グループが独立系証券としての強みを最大限発揮することを目指す取組みです。不動産アセット・マネジメントビジネスの拡大や、フィンテックなどを活用した新規ビジネスへの参入など、事業ポートフォリオの多角化を積極的に行い、伝統的な証券ビジネスとのシナジー拡大と収益源の多様化を図ってまいりました。その典型的な取組みとして、2018年2月には、通信サービス大手であるKDDI株式会社との資本業務提携を行い、お客様の資産形成をサポートする合併会社「KDDIアセットマネジメント株式会社」を発足させました。

また、2017年度は、前中計（2015年度～2017年度）の最終年度でもありました。前中計では、「本格化する“貯蓄から投資の時代”の中で、業界トップのクオリティによりお客様を惹き付け、ベストパートナーとなる」ことをスローガンとして掲げました。

ROE、安定収益による固定費カバー率の数値目標にはあと一歩届きませんでしたが、前中計で目指していた、「外部環境に左右されにくい強靱な経営基盤の確立」については、かなり完成度の高いものになったといえます。

■ 2017年度の主な取組みテーマ

ボトムアップによる営業推進体制の導入



ハイブリッド型総合証券グループの概念図



※ハイブリッド型総合証券グループ：伝統的な証券ビジネスと多様化された事業ポートフォリオの融合

2017年度の事業環境と業績

当期前半の国内株式市場は、地政学リスクの高まりや米政治の混乱により下落する局面もありましたが、欧州情勢の不透明感の後退や日米の経済政策への期待などから堅調に推移しました。2018年1月には企業業績の拡大期待などから日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しましたが、2月に入ると米国の雇用統計で賃金上昇率が予想以上であったことから米長期金利が急騰、株価は急速に下落しました。このような環境下、当社グループの通期の連結純営業収益は5,053億円、連結経常利益は1,556億円、最終利益を示す親会社株主に帰属する純利益は1,105億円となりました。

事業部門別で見ますと(下図)、リテール部門(棒グラフ赤色)は、堅調な株式市場を背景に好調となりました。ホールセール部門(棒グラフ青色)は、投資銀行部門において多数の大型案件を積み上げたことから好調だった一方、市場部門では債券トレーディングが減速しました。また、アセット・マネジメント部門は安定的に推移し、投資部門も堅調でした。

海外部門については、通期黒字を達成し、グループ連結利益に貢献しました。地域別では、米州が米国株式売買の拡大

によりエクイティが好調であったほか、欧州では、株式引受けやM&AなどIBビジネスが堅調となりました。アジア・オセアニアは、プライベート・バンキングビジネスの拡大が収益に貢献しました。さらに、海外部門での取組みとして、米国のM&Aアドバイザー会社のSagentとSignal Hillを買収・経営統合し、2018年3月からは「DCSアドバイザー」という新社名のもと、ビジネスを推進しています。

配当については、1株あたり28円(中間配当13円、期末配当15円)といたしました。なお、株主の皆さまへの更なる利益還元として、株式総数5,200万株(発行済株式総数(自己株式を除く))に対する割合3.12%の自己株式取得を実施しました。

また、2018年度より配当政策を変更し、配当性向を「40%程度」から「50%以上」に引き上げることとしました。

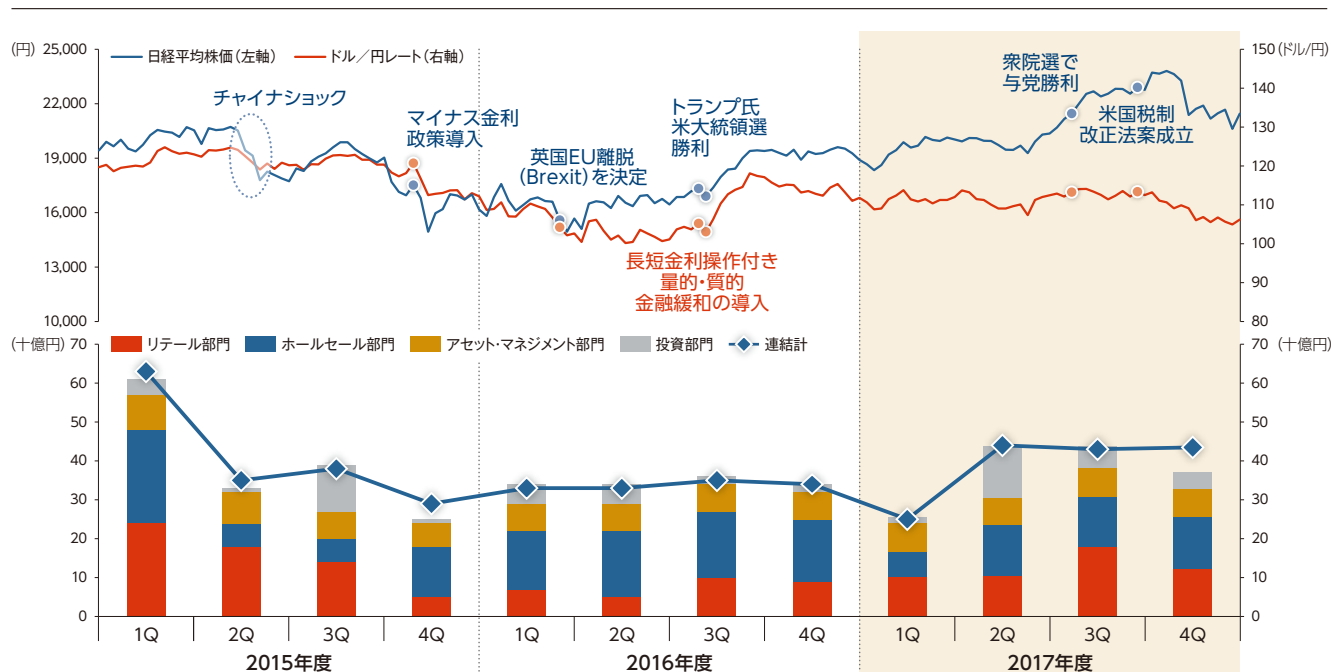
新中期経営計画

“Passion for the Best”2020

新中計(2018年度~2020年度)では、長期的な視点において、「人生100年時代」の到来や「デジタル・トランスフォーメーション」の進展など、当社グループを取り巻く環境の劇的

■ 株式・為替市場と業績の推移

日経平均株価、ドル/円レート(上段)、セグメント別経常利益(下段)



(出所) Bloomberg

な変化が想定される中で、「クオリティNo.1」のコンサルティングによる付加価値の高いソリューションの提供と、「ハイブリッド型総合証券グループ」としての新たな価値の提供を基本方針とし、「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」を目指す姿として掲げます。

さらに、中計の新しい数値目標として、お客様本位を起点に健全な利益の確保を通じた持続的成長を図るべく、「お客様本位」、「業績」、「財務」の3つのKPI※を掲げます。

※ Key Performance Indicator: 重要業績評価指標

「お客様本位KPI」としては、お客様満足度指標の向上、またお客様からの信頼の証といえる預り資産において2020年度で80兆円以上を目指します。

また、「業績KPI」は、ROE10%以上に加え、2020年度経常利益2,000億円以上を目標とします。

「財務KPI」については、強固な財務基盤を維持するべく、連結総自己資本規制比率(18%以上)を設定しました。

今後日本において長寿化が進み、幅広い世代で資産形成の必要性が高まることは、当社グループにとって大きなビジネスチャンスとなりますが、進化が加速するテクノロジーの活用においては、サービスの多様化・業務の効率化を含め、積極的に

推し進めてまいります。

しかし、何よりも大切なことは、AIやロボットに置き換えられない、「人」による付加価値の高いサービスにおいて、クオリティNo.1を実現していくことです。その上で、既成の固定観念にとらわれず、自由な発想で新しいものを生み出していく「イノベーション」を実現することにより、お客様や金融市場に価値のある「新たな未来」を創っていきたいと考えております。

大和証券グループは、社会的課題の解決に積極的に取り組み、経済的価値と社会的価値を同時に創造することで、豊かな社会・国民生活の実現に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後もなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2018年 6月

株式会社大和証券グループ本社
執行役社長 CEO
中田 誠司

■ 大和証券グループの目指す姿



Passion

- 「金融・資本市場を通じて社会および経済の発展に貢献」するという 高い志と使命感
- 企業理念「信頼の構築」・「人材の重視」・「社会への貢献」・「健全な利益の確保」の実現への情熱

Professionalism

- クオリティNo.1の誠実さと高い専門能力
- ハイブリッド型総合証券グループへ向けた多様な事業ポートフォリオ

Potential

- 人生100年時代の幕開け: 運用ニーズ・資産承継ニーズの拡大
- デジタル化の進展による資産形成世代の運用ニーズの拡大と多様化
- アジアにおける産業化の進展と経済の急成長



Innovation

“Passion for the Best” 2020

未来を創る、金融・資本市場のパイオニア

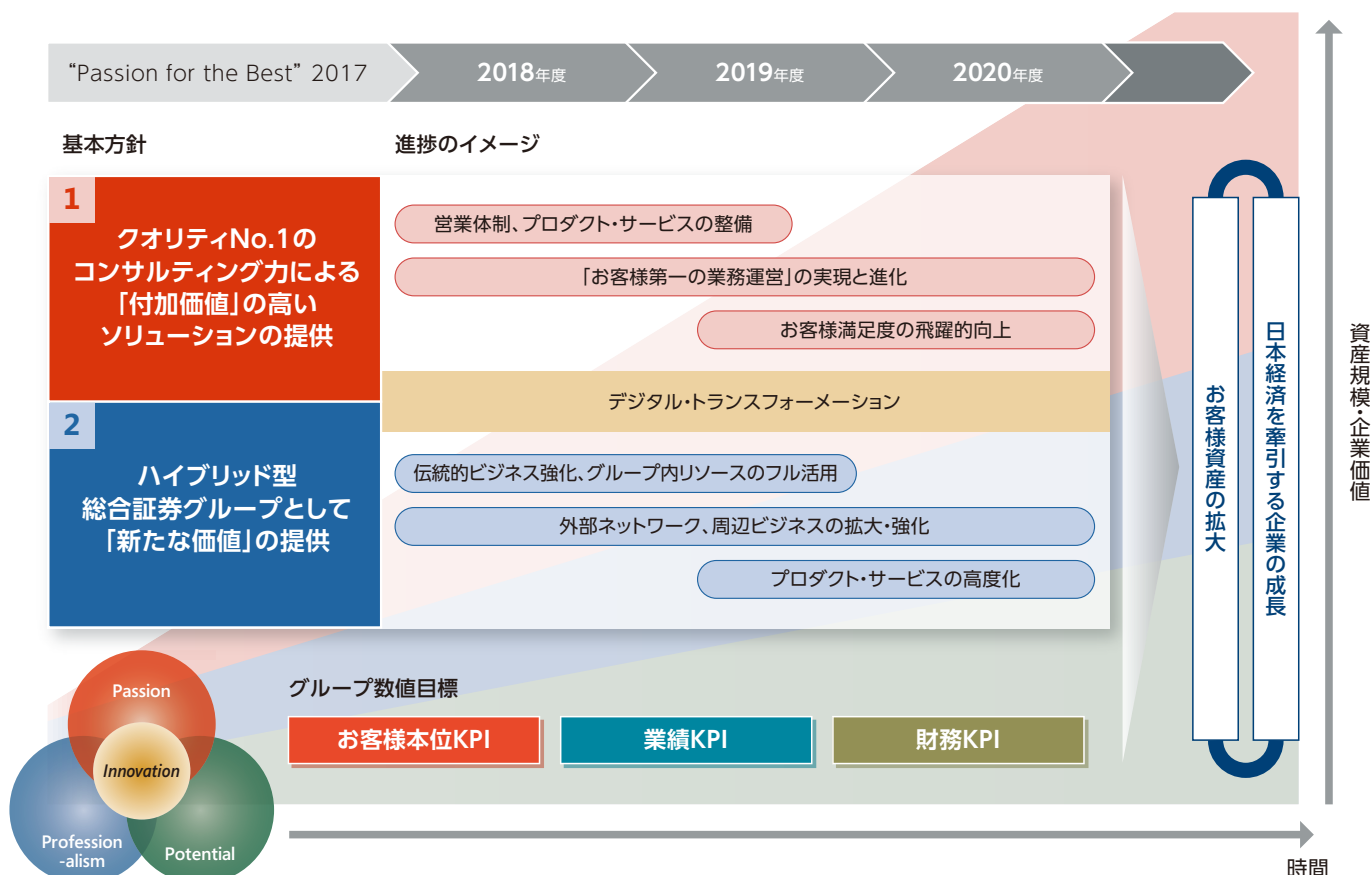
クオリティNo.1のコンサルティング力による
「付加価値」の高いソリューションの提供

ハイブリッド型総合証券グループとして
「新たな価値」の提供

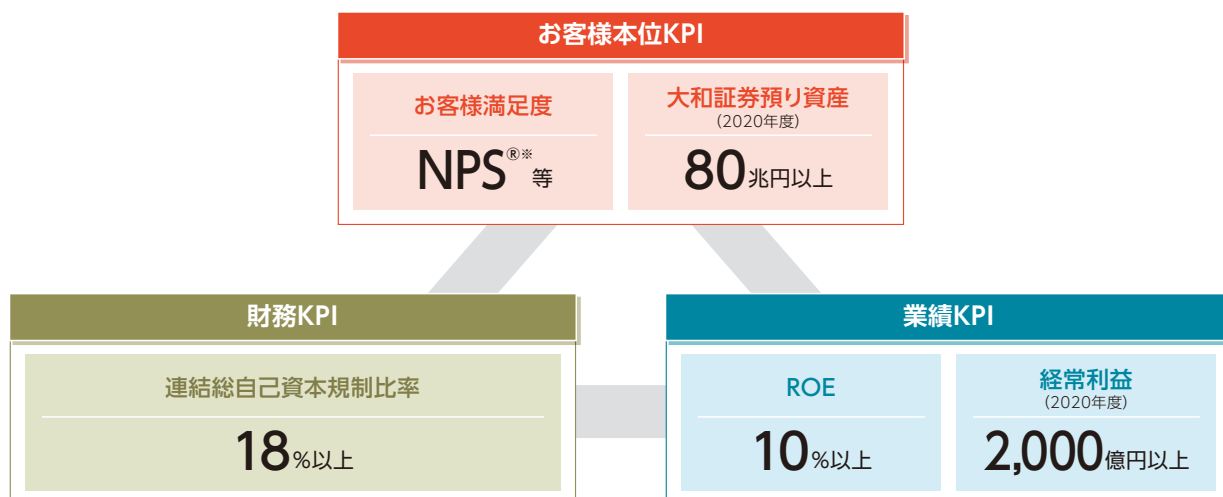
特集: 新中期経営計画 “Passion for the Best” 2020の概要

「未来を創る、金融・資本市

■ 新中期経営計画の骨子



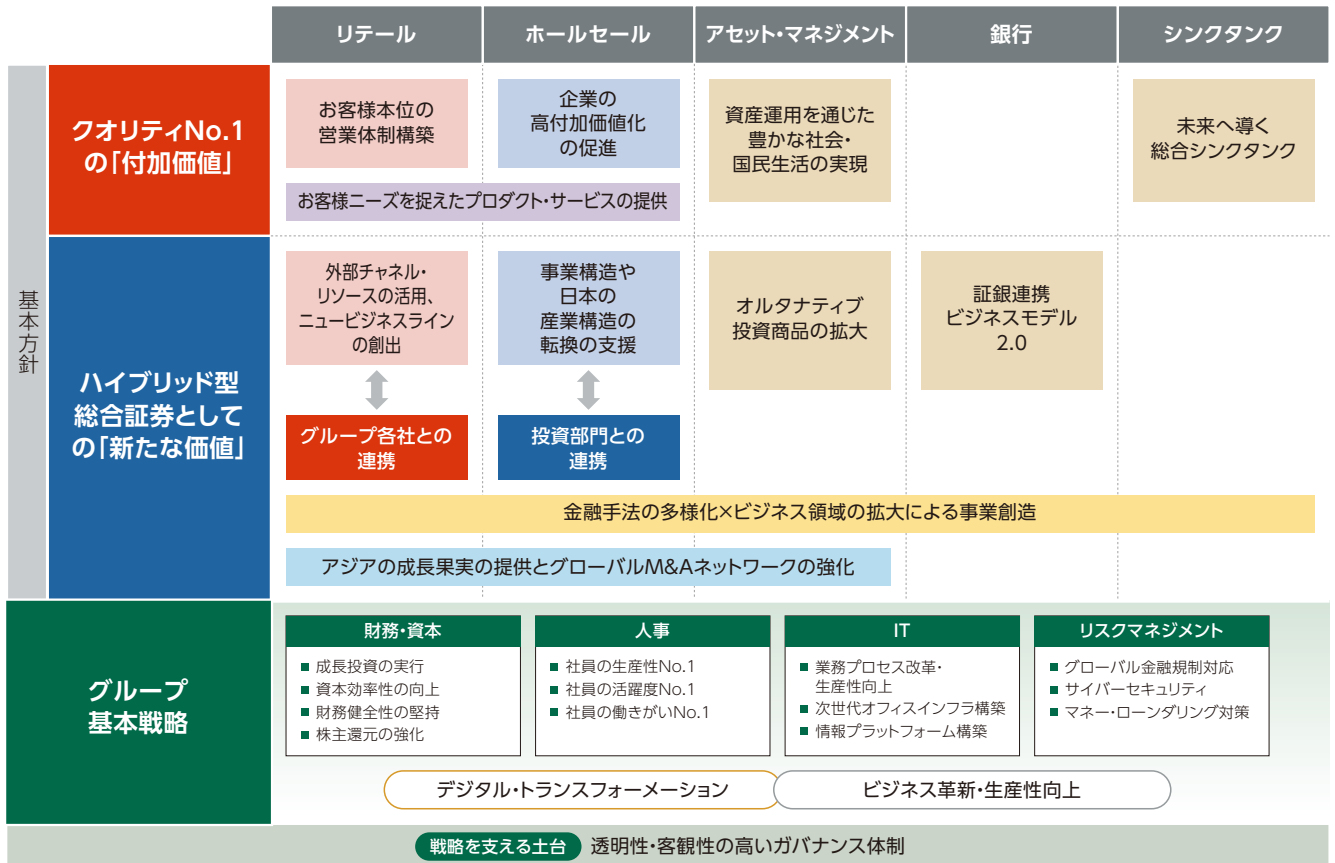
■ グループ数値目標



※ Net Promoter Score (ネットプロモータースコア)
「NPS[®]」は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標

場のパイオニア」を目指す

■ 基本方針と各ビジネスラインの主要テーマ



■ 持続的な企業価値向上に向けた財務・資本戦略

グループの中長期的な成長ビジョンを実現可能とする財務戦略

- 経営環境の変化に対応し得る健全な財務基盤の確立による成長投資のサポート
 - ー 証券ビジネスのお客様基盤拡大に向けた設備投資や人材育成
 - ー コアビジネスと親和性のある周辺領域に挑戦することを可能に

成長投資の実行

資本効率性の向上

株主やその他のステークホルダーのための財務戦略

- 資本効率の改善と高い株主還元の実現
- 経営の持続性の明示
 - ー お客様からの信頼の獲得および従業員への安心かつ充実した職場環境の提供
- 適時・正確な情報開示
 - ー 企業価値向上に資する経営の透明性の確保

健全な利益の確保を通じた持続的成長

財務健全性の堅持

株主還元の強化

社会に貢献する財務戦略

- 高い倫理観に基づいた適正な納税により社会の持続的発展に貢献

財務関連情報

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表				(単位:百万円)			
科目	第80期 (2017年3月31日現在)	第81期 (2018年3月31日現在)	前期比 (増減)	科目	第80期 (2017年3月31日現在)	第81期 (2018年3月31日現在)	前期比 (増減)
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産計	19,258,940	20,487,498	1,228,557	流動負債計	16,007,868	17,036,208	1,028,340
現金・預金	3,828,674	3,694,283	△ 134,391	トレーディング商品	4,658,595	5,030,817	372,222
有価証券	1,742,127	987,210	△ 754,916	有価証券担保借入金	6,018,813	5,775,897	△ 242,915
トレーディング商品	6,546,229	6,667,033	120,804	銀行業における預金	2,985,733	3,388,444	402,710
営業投資有価証券	125,040	115,332	△ 9,707	固定負債計	2,472,065	2,731,069	259,003
投資損失引当金	△ 11,052	△ 505	10,547	負債合計	18,483,863	19,771,223	1,287,359
有価証券担保貸付金	5,305,518	6,496,752	1,191,234	【純資産の部】			
固定資産計	568,356	654,245	85,889	株主資本	1,183,636	1,209,535	25,898
有形固定資産	124,980	124,190	△ 789	その他の包括利益累計額	67,254	63,597	△ 3,656
無形固定資産	90,596	105,776	15,179	非支配株主持分	83,813	88,596	4,783
投資その他の資産	352,779	424,278	71,499	純資産合計	1,343,433	1,370,520	27,087
資産合計	19,827,296	21,141,743	1,314,446	負債・純資産合計	19,827,296	21,141,743	1,314,446

連結損益計算書				(単位:百万円)			
科目	第80期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第81期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前期比 (増減率%)	科目	第80期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第81期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前期比 (増減率%)
営業収益	616,497	712,601	15.6	営業活動によるキャッシュ・フロー	44,543	△ 1,319,248	
受入手数料	273,335	313,625	14.7	投資活動によるキャッシュ・フロー	307,713	777,872	
トレーディング損益	128,120	109,005	△ 14.9	財務活動によるキャッシュ・フロー	143,231	432,813	
営業投資有価証券関連損益	14,846	26,912	81.3	現金及び現金同等物の期末残高	3,766,145	3,653,464	
金融収益	143,241	190,444	33.0				
その他の営業収益	56,953	72,613	27.5				
金融費用	98,725	148,348	50.3				
その他の営業費用	45,022	58,901	30.8				
純営業収益	472,750	505,350	6.9				
販売費・一般管理費	353,687	370,292	4.7				
営業利益	119,062	135,058	13.4				
経常利益	135,623	155,676	14.8				
親会社株主に帰属する当期純利益	104,067	110,579	6.3				

■ 連結損益計算書の分析

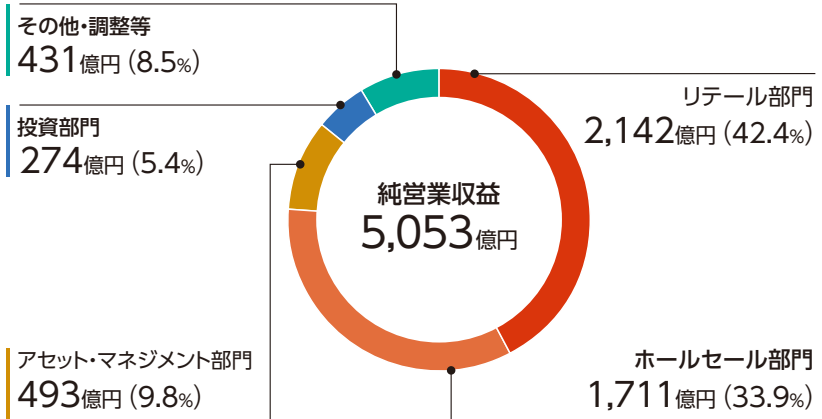
2017年度の営業収益は前年度比15.6%増の7,126億円、純営業収益は同6.9%増の5,053億円となりました。

受入手数料は3,136億円と、同14.7%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことから、同21.1%増の737億円となりました。引受業務では、複数の大型エクイティ募集案件が貢献し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、同18.3%増の351億円となりました。営業投資有価証券関連損益は、投資案件の回収が増加したことなどにより、同81.3%増の269億円となりました。一方、トレーディング損益は、エクイティが堅調な一方、債券の減速等が影響し、同14.9%減の1,090億円となっております。

販売費・一般管理費は同4.7%増の3,702億円になりました。商品やサービスの販売促進に係る費用の増加等により、取引関係費は同3.9%増の724億円、人件費は国内外における給与、賞与等の増加により同5.7%増の1,858億円となっております。以上より、経常利益は同14.8%増の1,556億円となりました。

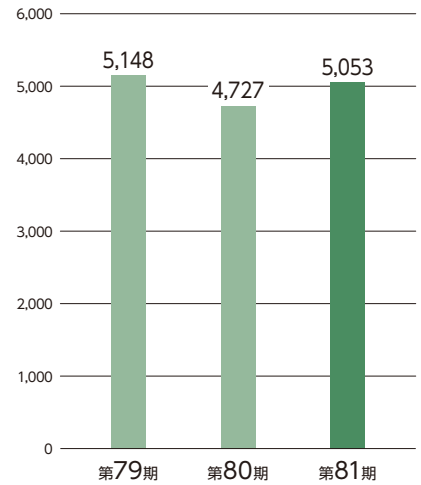
また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により102億円、特別損失は訴訟損失引当金繰入額を計上したことなどから120億円となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純利益は同6.3%増の1,105億円となりました。

第81期 純営業収益の内訳



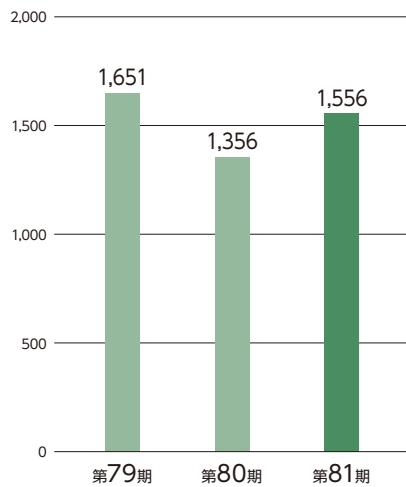
純営業収益

(単位:億円)



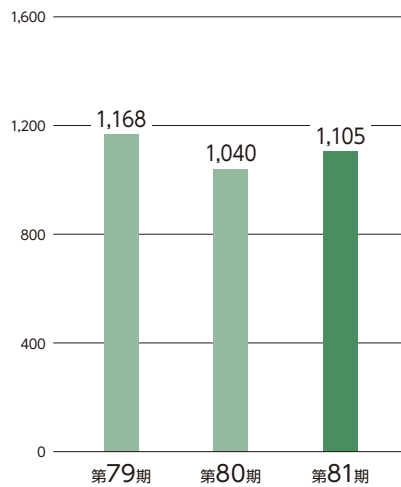
経常利益

(単位:億円)



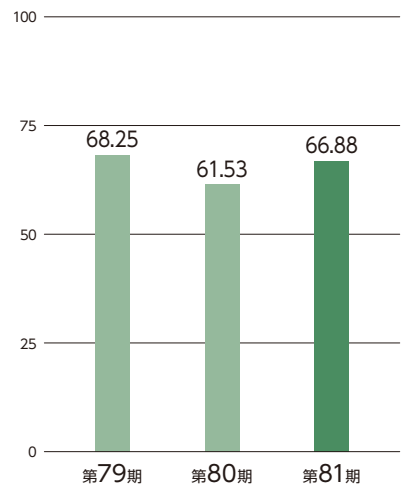
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)



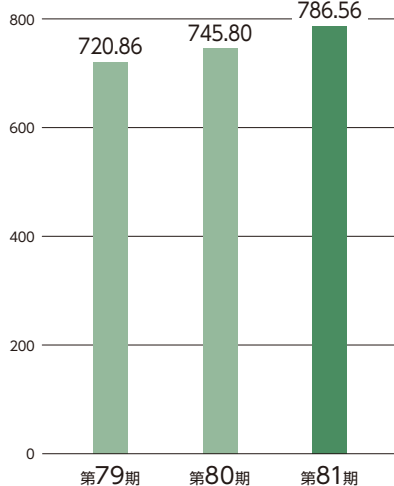
1株当たり当期純利益

(単位:円)



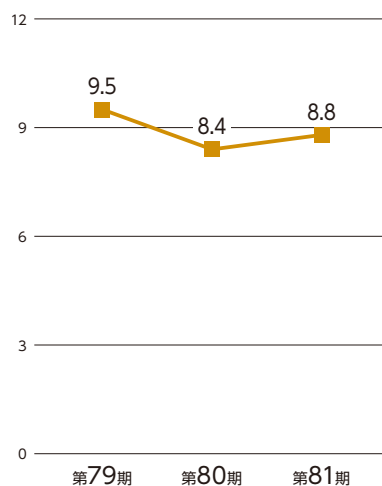
1株当たり純資産

(単位:円)



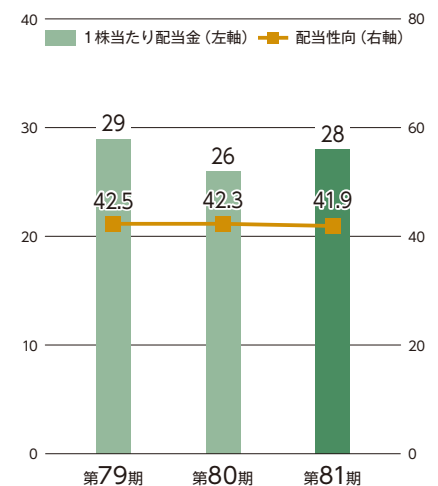
ROE

(単位:%)



1株当たり配当金/配当性向

(単位:円/%)



主要セグメント別の概況

リテール部門

純営業収益

2,142億円 (前期比 +13.9%)

経常利益

513億円 (前期比 +74.7%)

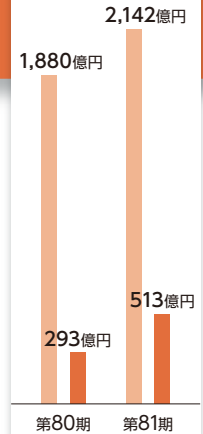


部門概要

リテール部門は、日本全国の個人を中心とするお客さまの資産運用ニーズにお応えし、家計と資本市場をつなぐことで、国民財産の形成と資本市場への資金供給に貢献する役割を担っています。全国に広がる店舗網と、充実したインターネットインフラにより、国内外の株式や債券、投資信託に加え、ラップ口座サービスや年金保険など、さまざまな金融商品・サービスを取り揃えています。

業績概況

お客さま目線をより重視した営業推進体制のもと、ニーズにマッチした提案により、外国株式の売買代金が拡大したことや、株式投資信託の販売額が増加したことなどにより、純営業収益は2,142億円、経常利益は513億円となりました。



ホールセール部門

純営業収益

1,711億円 (前期比 △6.4%)

経常利益

453億円 (前期比 △30.7%)

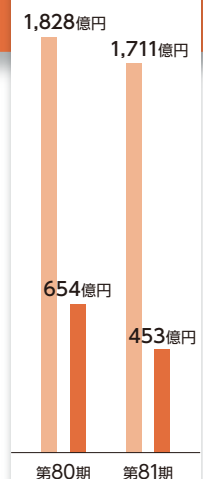


部門概要

ホールセール部門は、グローバル・マーケット、グローバル・インベストメント・バンキングで構成され、国内外の企業の経済活動を資金調達、資金運用の両面から支援する役割を担っています。グローバル・マーケットにおいては、機関投資家を中心とするお客さまを対象に有価証券(株式・債券、その他金融商品)のセールスおよびトレーディング業務を行なっています。また、グローバル・インベストメント・バンキングにおいては、事業法人、金融法人などのお客さまが発行する有価証券の引受けやM&Aのアドバイザーなどの投資銀行業務を行なっています。

業績概況

エクイティ引受やM&Aアドバイザーなど投資銀行業務収益が前年に比べ増加した一方、債券トレーディング収益が低調に推移したことなどから、純営業収益は1,711億円、経常利益は453億円となりました。



アセット・マネジメント部門

純営業収益

493億円 (前期比 +6.4%)

経常利益

291億円 (前期比 +9.6%)

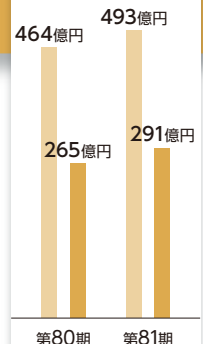


部門概要

アセット・マネジメント部門では、運用の専門家として、投資家本人に代わって運用を行う運用受託業務および運用の助言業務を行なっています。個人を中心とするお客さまのニーズに応える投資信託の設定・運用、機関投資家を中心とするお客さまに対する投資顧問のほか、不動産投資信託の運営・運用を通じて、国民財産の形成を支援する役割を担っています。

業績概況

マーケットが堅調に推移したことや資金増加を伴う公募株式投資信託の運用資産残高の拡大などにより、純営業収益は493億円、経常利益は291億円となりました。





個人投資家向け会社説明会を開催

当社は、2017年度に個人投資家向け会社説明会を2017年9月、12月、2018年2月、3月に計14回開催しました。前年度の5回開催に比べると2倍以上の開催回数を設け、合計1,541名の個人投資家の皆さまにご参加いただきました。また、2017年8月16日にはイン

ターネットライブセミナーを実施し、1,178名の方にご視聴いただきました。今後もさまざまな説明会を開催するとともに、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの更なる充実を図っていきます。

2017年度個人投資家向け会社説明会 開催実績

大和証券営業店における会社説明会

参加者数: **538名** / 11回

大和IR主催会社説明会

参加者数: **1,003名** / 3回

インターネットライブセミナー

視聴者数: **1,178名** / 1回

中国地区

2017年
9/29 岡山

近畿地区

2017年
9/19 大阪
2018年
2/19 姫路

中部・北陸地区

2017年
12/14 浜松
2018年
2/20 岐阜
2/22 名古屋

九州地区

2017年
9/25 鹿児島
12/6 北九州

四国地区

2018年
2/16 松山

関東地区

2017年
9/15 千葉
9/22 渋谷
12/5 大宮
12/13 町田
2018年
3/5 東京



プレゼンテーション資料(PDF)はこちら

<http://www.daiwa-grp.jp/ir/presentation/index.html>



大和証券グループの入社式を開催

2018年4月2日、入社式を開催し総勢578名が新たに当社グループの一員となりました。新入社員に向け、大和証券グループ本社執行役社長 中田 誠司が、次のメッセージを送りました。

証券会社の社会的使命は、証券市場を通じて、経済の発展、豊かな社会作りに貢献していくことです。皆さんには、今日からその大きな社会的使命を担う大和証券グループの一員として、それぞれの業務に取り組んでいただきます。大和証券グループには、116年の歴史の中で、新しいことを次々と実現してきた「パイオニア」精神があります。その上で、「クオリティNo.1のコンサルティング力により付加価値の高いソリューションを提供」することと「ハイブリッド型総合証券グループとして新たな価値を提供」することを基本方針に「未来を創る、金融・資本市場のパイオニア」として、お客さまや金融市場に価値のある「新たな未来」を創っていきます。お客さま本位に根ざし、「お客さま資産の拡大」と「日本経済を牽引する企業の成長」の好循環を実現します。皆さんには、私たちと共に日本および世界を代表する素晴らしい「超一流会社」をめざし、頑張ってくださいと思います。活躍を大いに期待しています。



週刊東洋経済
「就職人気ランキング」

就職人気ランキングで過去最高を更新

2019年卒・前半
総合順位 **5位**

トピックス



国内最大級の投資家向けコンファレンス

「Daiwa Investment Conference Tokyo 2018」を開催



オープニング・リマークスの様子



大和証券グループ本社
執行役社長 中田 誠司による
オープニング・リマークス



ウェルカムレセプションの様子

大和証券グループは、2018年3月5日から9日の5日間にわたり、ザ・プリンスパークタワー東京において投資家向けコンファレンス「Daiwa Investment Conference Tokyo 2018」(DIC東京)を開催しました。

第12回目となる今回は、過去最多となる1,000名超の投資家が参加しました。参加企業数も国内企業426社、海外企業56社の計482社と過去最大となりました。

執行役社長の中田によるオープニング・リマークスにて幕を開け、東京大学の伊藤元重名誉教授、早稲田

大学の岩村充教授、コロンビア大学ジェラルド・カーティス名誉教授による基調講演、大手企業によるラージプレゼンテーションが行われました。6日夕刻には執行役社長の中田と参加投資家・企業の代表による鏡開きを合図に、ウェルカム・レセプションを開催しました。

5日間にわたって数多くの投資家・企業ミーティングが設定され、DIC東京は、国内最大規模を誇るだけでなく、投資家・企業双方のニーズをくみ取ったきめ細かいアレンジやサービスにより、高い評価を得ることができました。

CLOSE
UP!

1

大和ネクスト銀行の

えらべる預金

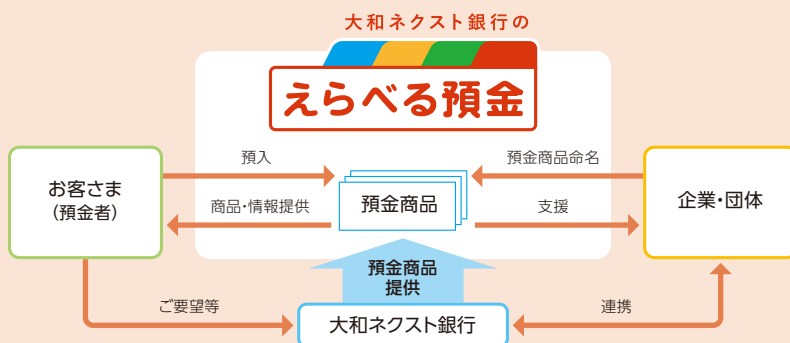
日本では長い間、定期預金は「金利」の高さが最大の魅力でした。しかし、円定期預金についてはマイナス金利政策の導入、あるいは外貨預金についても「金利」による預金商品の差別化が困難な状況になりつつあります。

そこで大和ネクスト銀行は、このような預金商品を取り巻く状況を打破し、「金利」以外の魅力をお客さまと共に創る共創型預金「えらべる預金」の取り扱いを2017年11月10日より開始しました。

詳細はWebサイトで ▶▶▶ えらべる預金 検索



■ 大和ネクスト銀行「えらべる預金」のプラットフォーム



お客さま、
企業・団体と
共に創る
“共創型預金”

プレゼント定期預金

応援定期預金

懸賞定期預金



社会的課題の解決に積極的に取り組むべく

『SDGs推進委員会、SDGs推進室』を新設

2015年に国連にて採択されたSDGs(持続可能な開発目標)を、世界を牽引する重要な目標と捉え、当社グループビジネスを通じて社会的課題の解決に積極的に取り組むべく、『SDGs推進委員会』を設置しました。また、社員への浸透および取組み促進を図るため『SDGs推進室』を新設しました。当社グループは経済的価値と社会的価値を同時に創造することで、豊かな社会・国民生活に貢献していきます。

大和証券グループ SDGs推進委員会

委員長：株式会社大和証券グループ本社
代表執行役社長 中田 誠司

株式会社大和証券グループ本社
SDGs推進室

グループ各社



大和証券グループ 夢に向かって! こどもスマイルプロジェクト

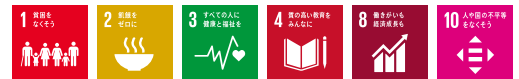
第一回支援先が決定

当社グループは、2017年9月に公益財団法人パブリックリソース財団と協働し、深刻なこどもの貧困問題についての一助となるべく、「大和証券グループ 夢に向かって! こどもスマイルプロジェクト」を開始しました。

本プロジェクトは、こどもの環境改善や貧困の連鎖を防止することを目的としており、当社は5年間で総額1億円程度の寄付を想定しています。

この度、第一回支援先において、全国から多数(104件)の応募があり、審査会による面談を含む厳正なる審査の結果、右記の3団体が採択されました。

授与式の様子



第一回支援総額: 900万円



団体名	テーマ	支援金額
特定非営利活動法人 SOS子どもの村 JAPAN (福岡県福岡市)	「家族の未来 応援プロジェクト」の 事業開発	300万円
特定非営利活動法人 PIECES (東京都文京区)	「孤立した子どもに 対する地域の アウトリーチ 人材育成プログラム」 の事業開発	300万円
特定非営利活動法人 Learning for All (東京都新宿区)	「学習支援ナレッジ 展開」の事業開発	300万円



多様な働き方を支援

当社グループの取組みが高評価

当社は、2017年度において、経済産業省と東京証券取引所が共同で主催する「なでしこ銘柄」、「健康経営銘柄2018」に、4年連続で、「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」にも2年連続で選定されました。また、東京都主催の「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」大企業部門において優良賞を受賞しました。当社グループは、社員の健康管理や女性社員の活躍推進をリードする企業のひとつとして、今後も多様な価値観を持つ人材が能力を最大限に発揮できる環境整備を更に加速し、お客さまへの尚一層のサービス水準の向上に努めてまいります。

「なでしこ銘柄」
4年連続で選定

「健康経営銘柄」
4年連続で選定



経済産業省・東京証券取引所



2018
健康経営銘柄
Health and Productivity

経済産業省・東京証券取引所

その他の主な外部評価

「がん患者の治療と仕事の両立への優良な取組を行う企業表彰」大企業部門 優良賞 など

トピックス



人生100年時代におけるお客さまの資産形成をサポート KDDIと資産形成分野で提携し、合併会社を設立

当社とKDDI株式会社は、資産形成分野において資本業務提携し、人生100年時代におけるお客さまの資産形成を両社にてサポートする合併会社「KDDI アセットマネジメント株式会社」を2018年2月に発足させました。人生100年時代を迎え、若年代からの計画的な資産形成の重要性が高まっているなか、日本では家計金融資産の半分以上が現預金に留まっており、米国や英国と比較し、貯蓄から資産形成へのシフトが進んでいない状況にあります(注)。

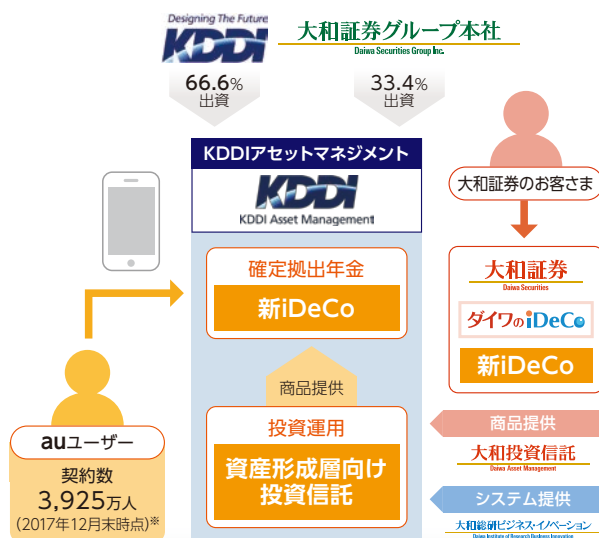
KDDI アセットマネジメントは、お客さまの資産形成をサポートするためアセットマネジメント事業および確定拠出年金運営管理業へ参入し、早期のサービス提供開始を目指します。

また、お客さまが気軽に資産形成を始めていただけるよう、スマートフォンアプリから操作できる、より身近な金融サービスを開発します。たとえば、若年層にも関心の高い個人型確定拠出年金(通称:iDeCo)は、毎月決まった掛け金を投資信託や定期預金などに積み立て、60歳以降に年金または一時金で受け取る私的年金制度であり、長期的な資産形成に最適な制度です。iDeCoのみならず投資信託など、お客さまが気軽に資

産形成いただけるさまざまな金融サービスを開発し、販売会社等を通じてお客さまへ提供します。

(注) 金融庁「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議」第1回事務局説明資料より

■ 提供サービスの流れ



個人投資家のお客さまに新たな機会を提供することで、「貯蓄から資産形成へ」の流れを強力にサポート

※出典: KDDI株式会社2018年3月期第3四半期決算詳細資料

CLOSE
UP!
2

2018年1月スタート
**ダイワの
つみたてNISA**

大和証券はこれまで、積立投資を中長期的な資産形成に有効な投資手法であると据え、セミナーやホームページ等を通じて、お客さまへのご案内を積極的に行なってまいりました。1月より開始された「つみたてNISA」は、税制優遇などメリットが大きい制度であることから、積立投資をより多くの方に始めていただけるよう、投資初心者の方でも分かりやすい商品ラインアップの取り揃えや、魅力的なキャンペーンの実施、ルパン三世をキャラクターに起用したプロモーション展開など、「つみたてNISA」の利用者拡大に向けた取組みを強化しています。

■ つみたてNISA制度とは

POINT 1 積立投資に特化したNISA

つみたてNISAでは買付は、「1カ月に1回」など、定期的に一定額の買い付けを行なう投資信託(ETF含む)の積立投資に限られます。

※株式は対象外

POINT 2 投資上限額は**毎年40万円**、非課税期間は**20年間**

つみたてNISAを通じて株式投資信託等に投資できる限度額は年間40万円です。つみたてNISAで積立投資をはじめた年から最大20年の間に得られる利益(売却益・配当等)は非課税となります。

POINT 3 対象商品は手数料が**低水準でシンプル**な商品に限定

つみたてNISAで投資可能な商品は「手数料が低水準」、「シンプルな商品設計」など、一定基準を満たした商品となります。



M&Aアドバイザリー事業強化に向けた経営統合により

DCS Advisory Holdings Inc.を設立

当社は、北米においてM&Aアドバイザリー事業を担う100%子会社Sagent Holdings, Inc.およびSignal Hill Holdings LLCを統合し、DCS Advisory Holdings Inc.（以下、「DCS」）を発足いたしました。これにより、当社は、北米およびグローバルにおけるM&Aアドバイザリー事業の強化を図ってまいります。DCSは、米国7カ所およびインド2カ所に拠点を有します。同社では、経験豊富で深いセクター知見を持ったシニアバンカーが、航空宇宙、防衛、新技術関連サービス、製造業、消費材、小売り、レジャー、通信、メディア、テクノロジー、ソフトウェア等の幅広いセクターをカバーしております。

DCSに加えて、DC Advisory（欧州）およびアジア拠点ならびに業務提携先を合わせると、大和証券グループには、グローバル37拠点で900名を超えるバンカーが在籍することになります。今後、これらの各拠点が有機的に連携し、お客さまに対してより効果的なアドバイスを提供してまいります。

Sagent Holdings, Inc.

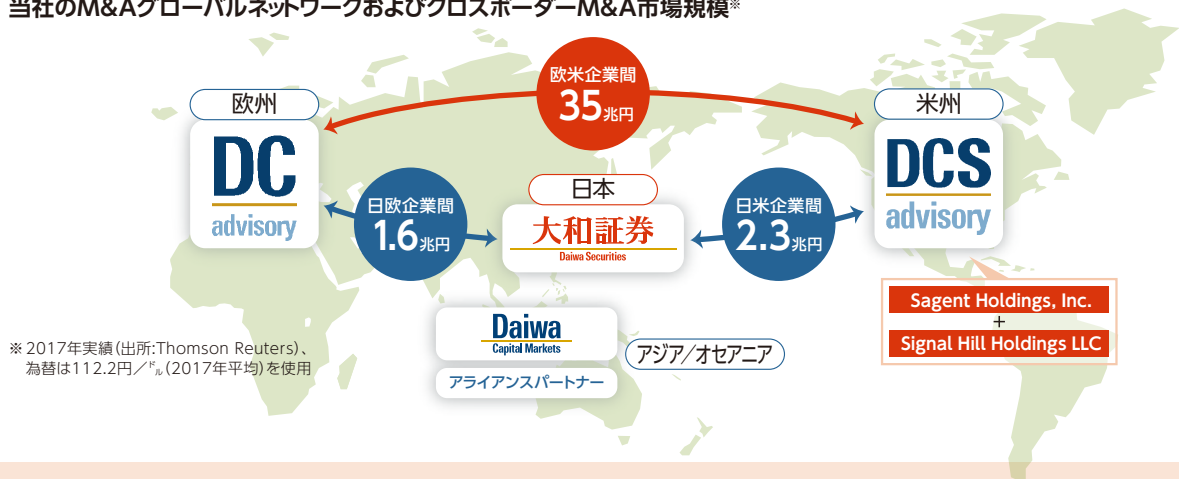
Signal Hill Holdings LLC

経営統合

北米およびグローバルにおける
M&Aアドバイザリー事業強化へ

DCS Advisory Holdings Inc.

■ 当社のM&AグローバルネットワークおよびクロスボーダーM&A市場規模*



Q&A 「つみたてNISA」と「一般NISA」なにが違うの？

比較内容	つみたてNISA	一般NISA
年間投資上限	40万円	120万円
非課税対象商品	公募株式投資信託、ETFのうち一定基準を満たした銘柄	上場株式、公募株式投資信託、ETF、上場REIT、ETNなどの原則全銘柄
投資可能期間	2018年1月～2037年12月末まで	2023年12月末まで
非課税期間	投資した年から最長20年	投資した年から最長5年
投資方法	積立投資に限る	制限なし

～ダイワのつみたてNISAのプロモーション～

大和証券 × ルパン三世

“ルパン三世”をキャラクターに起用。大和証券の「つみたてNISA」特設サイトにルパン三世のキャラクターたちが登場し、制度の仕組みや魅力を紹介しています。



等身大パネル



特設サイトのトップ画面

「大和証券×ルパン三世」の詳細はWebサイトで

▶▶▶ ダイワのつみたてNISA 検索



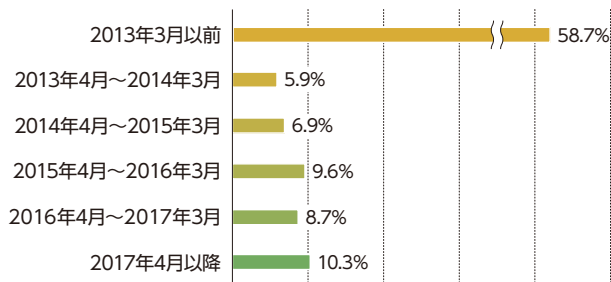
株主さまアンケート集計結果

2017年9月末株主優待にご応募いただいた約116,500名の株主さまに対して、アンケートを実施しました。

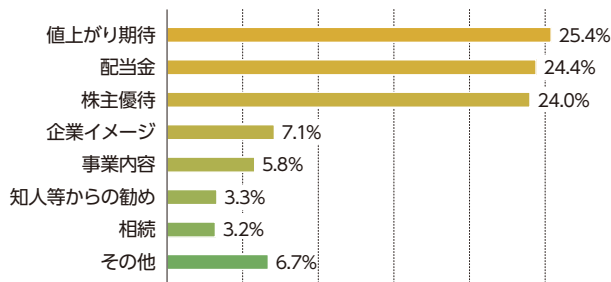
その結果、104,423名の方からご回答いただきました(回答率約90%)。皆さまのご協力に厚く御礼申し上げます。

今後もこうした機会を利用し、いただいたお声をもとに当社のIR活動の拡充を図るとともに、より充実した株主優待の展開にもつながっていきたいと考えております。

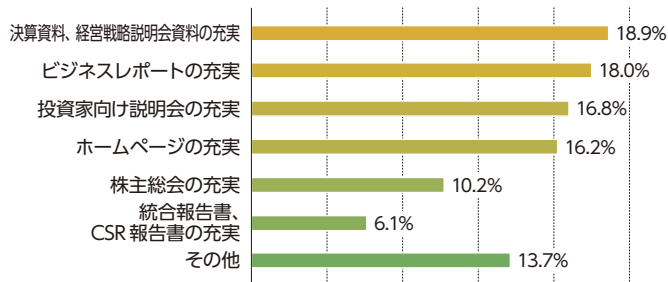
① 当社株式を最初に保有した時期



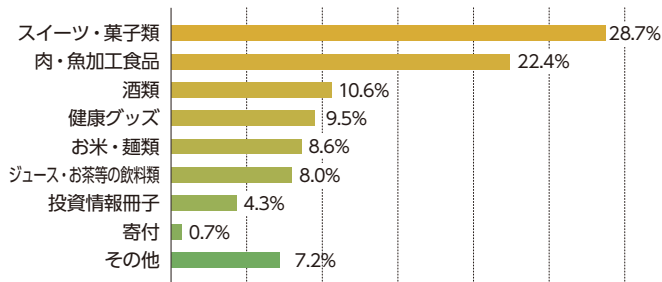
② 当社株式を取得した理由 (複数回答可)



③ 今後の拡充を望む情報開示やコミュニケーション活動 (複数回答可)



④ 次回の株主優待で拡充して欲しい商品 (複数回答可)



株主優待のお申込み、議決権行使はWebが便利です！

株主優待のお申込み

株主優待のお申込みは、Webからのお申込み、またはハガキ郵送で受け付けております。Webからのお申込みのご利用により、貧困問題への取組みサポートや、一部の商品のお届日のご指定が可能となります。お申し込み方法の詳細は、株主優待お申込み案内用紙をご覧ください。

株主優待 お申込みサイト

<https://www.daiwa-grp-yutai.jp/>

お申込み締切日

2018年7月31日(火)



※ お申込み済みの株主さまは、お申込みサイトにログインしていただきますとお申込み内容の確認が出来ます。

スマートフォン用議決権行使サイト新設！

議決権行使を「より身近に」感じていただき、「より手軽に」行使いただけるよう、スマートフォン用議決権行使サイトを新設しました。

■ ご利用手順

- 手順 1** スマートフォン、タブレット端末のバーコードリーダーを起動し、議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログイン二次元バーコード※」を読み取りください。
- 手順 2** 表示されたURLのWebサイトへアクセスすると議決権行使サイト画面が開きます。
- 手順 3** 画面の案内に従って各議案の賛否をご入力ください。
- 手順 4** 確認画面で問題がなければ「この内容で行使する」表示ボタンを押して行使完了となります。

※ 株主様固有の情報を暗号化して二次元バーコードを表示しています。

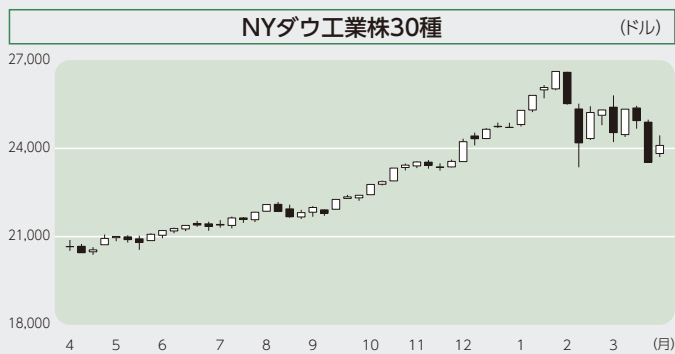
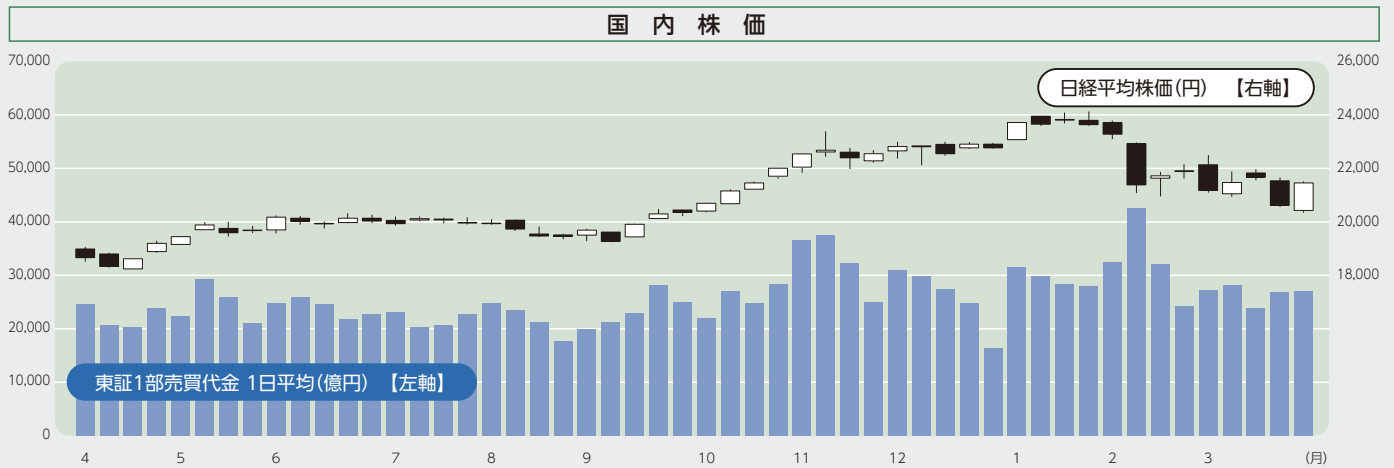
ご投票期限

2018年6月26日(火) 17:00

従来のインターネットによる議決権行使には、定時株主総会招集ご通知に同封の議決権行使書に記載の「議決権コード」および「パスワード」が必要となります。**株主優待お申込みサイトの【株主様マイページ】から、「議決権行使ウェブサイト」へ簡単にアクセス可能です。**

市場環境

- 当期前半の国内株式市場は、地政学リスクの高まりや米政治の混乱により下落する局面もありましたが、欧州情勢の不透明感の後退、円安余地の拡大、日米の経済政策への期待などから堅調に推移しました。
- 10月の衆院選後の経済政策や米税制改革への期待から、日経平均は過去最長の16日連騰を記録。1月に入ると世界的な株高や企業業績の拡大期待から日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しましたが、2月米国の雇用統計の賃金上昇から米長期金利が急騰、株価は急速に下落しました。
- 当期末の日経平均株価は21,454.30円、TOPIXは1,716.30ptとなりました。



※2017年4月～2018年3月 週次データ 出所：東京証券取引所、Bloomberg

会社概要／株式・株価の情報

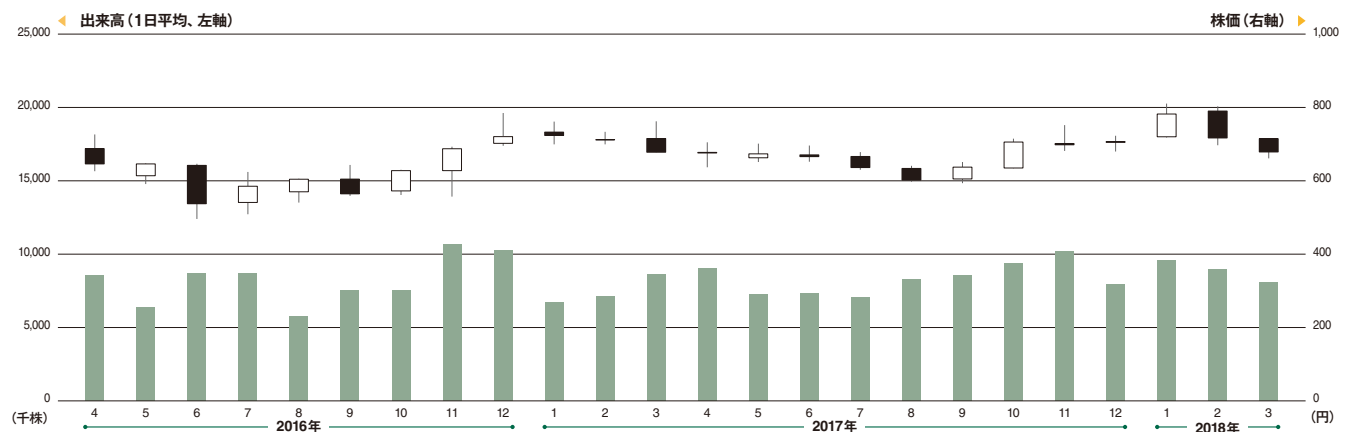
■ 会社概要 2018年3月31日現在

商 号	株式会社大和証券グループ本社 英文：Daiwa Securities Group Inc.
証券コード	8601
所 在 地	〒100-6751 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
電 話	(03)5555-1111(代)
創 業 日	1902年5月1日
設 立 日	1943年12月27日
代 表 者	執行役社長 中田 誠司
資 本 金	2,473億円
事 業 内 容	有価証券関連業務およびその遂行を支援する業務を営む国内および海外の子会社、関連会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の支配・管理
ホームページ	http://www.daiwa-grp.jp/
I R 室	(03)5555-1300
国 内 グループ会社	大和証券株式会社 大和証券投資信託委託株式会社 大和住銀投信投資顧問株式会社 株式会社大和証券ビジネスセンター 大和プロパティ株式会社 株式会社大和ネクスト銀行 株式会社大和総研 株式会社大和総研ビジネス・イノベーション 大和企業投資株式会社 大和PIパートナーズ株式会社 大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント株式会社 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント 大和証券オフィス投資法人

■ 東京証券取引所における当社株価 2017年4月1日～2018年3月31日

始値	高値	安値	終値	一日平均出来高
676.0	810.5	593.7	678.7	8,446千株

■ 株価および出来高の推移 2016年4月1日～2018年3月31日(東京証券取引所)



■ 株主数および株式数の状況 2018年3月31日現在

所有者区分	株主数 (名)	株主数比率	株式数 (千株)	株式数比率 (カッコ内:2017年9月末)
個 人	130,704	98.1%	408,566	24.0% (25.7%)
金融機関	198	0.1%	565,045	33.3% (31.8%)
国内法人	1,374	1.0%	66,090	3.9% (4.0%)
外 国 人	838	0.6%	505,889	29.8% (32.1%)
そ の 他	63	0.0%	153,787	9.0% (6.4%)
合 計	133,177	100.0%	1,699,378	100.0%(100.0%)

(注1) 株式数は千株未満を切捨てています。

(注2) 株主数比率と株式数比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 「その他」には、政府・地方公共団体、証券会社、自己名義株式が含まれます。

■ 大株主(上位10名) 2018年3月31日現在

株主名	持株数 (持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	86,301千株(5.33%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	84,206千株(5.20%)
パークレイズ証券株式会社	34,220千株(2.11%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	32,260千株(1.99%)
日本生命保険相互会社	31,164千株(1.92%)
太陽生命保険株式会社	31,140千株(1.92%)
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	30,213千株(1.86%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,236千株(1.49%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	23,950千株(1.47%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	23,865千株(1.47%)

(注1) 持株数は千株未満を切捨てています。

(注2) 持株比率は小数第3位を切捨てています。

(注3) 持株比率は自己株式(80,765,494株)を控除して計算しております。

(注4) 当社は、2018年3月31日現在、自己株式80,765千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。



コンタクトセンター

フリーダイヤル **0120-010101**

受付時間 平日 8:00~19:00 土・日・祝日 9:00~17:00

ホームページ

<http://www.daiwa.jp/>

本店

03-5555-7555

北海道・東北地区

札幌支店	(011) 214-6111
釧路支店	(0154) 23-0161
青森支店	(017) 777-2111
盛岡支店	(019) 652-1171
仙台支店	(022) 221-5111
秋田支店	(018) 831-2811
山形支店	(023) 622-8151
福島支店	(024) 522-3111
郡山支店	(024) 932-3111
いわき支店	(0246) 23-0111

関東地区

水戸支店	(029) 226-9111
宇都宮支店	(028) 621-3531
高崎支店	(027) 327-7111
伊勢崎営業所	(027) 338-6120
前橋営業所	(027) 338-6130
大宮支店	(048) 642-3881
春日部営業所	(048) 642-3714
浦和支店	(048) 834-6111
川口支店	(048) 225-3611
所沢支店	(04) 2922-8111
花小金井営業所	(04) 2907-3510
千葉支店	(043) 227-8181
船橋支店	(047) 424-2111
松戸支店	(047) 366-5111
うすい支店	(043) 462-1009
柏支店	(04) 7166-2701
浦安営業所	(03) 4531-2120
日比谷支店	(03) 3508-8111
銀座支店	(03) 3572-2801
新宿支店	(03) 3352-5141
仙川営業所	(03) 4316-7500
阿佐ヶ谷営業所	(03) 4316-7520
新宿センタービル支店	(03) 3345-1661
上野支店	(03) 3832-0191
亀戸支店	(03) 3681-3181
市川営業所	(03) 3681-3304
新小岩営業所	(03) 4431-8380
五反田支店	(03) 3493-1211
武蔵小山営業所	(03) 4412-1080
自由が丘支店	(03) 3717-0141
学芸大学営業所	(03) 4487-4080
蒲田支店	(03) 3732-9171
大森支店	(03) 5471-3311
成城支店	(03) 3415-5211
経堂営業所	(03) 3415-4173
向ヶ丘遊園営業所	(03) 4416-3260
渋谷支店	(03) 3463-9211
用賀営業所	(03) 4323-8650
代々木上原営業所	(03) 4323-8630
三軒茶屋営業所	(03) 4323-8640
中野支店	(03) 5385-1311
池袋支店	(03) 3982-2141
成増営業所	(03) 4354-0280

ひばりヶ丘営業所	(03) 4354-2800
ときわ台営業所	(03) 4354-2810
池袋西口支店	(03) 3980-1005
赤羽支店	(03) 3903-0311
練馬支店	(03) 3992-0131
石神井公園営業所	(03) 6367-3220
千住支店	(03) 3879-6111
草加営業所	(03) 4434-2160
吉祥寺支店	(0422) 22-9311
永福町営業所	(0422) 57-3660
府中支店	(042) 354-7000
国立支店	(042) 571-0211
立川支店	(042) 526-1711
八王子支店	(042) 644-2211
多摩支店	(042) 375-5511
町田支店	(042) 722-2131
横浜支店	(045) 671-6700
横浜西口支店	(045) 311-1271
日吉営業所	(045) 614-6150
センター南営業所	(045) 614-6160
戸塚支店	(045) 864-1715
青葉台支店	(045) 983-8282
鷺沼営業所	(045) 517-9220
相模原支店	(042) 730-7000
川崎支店	(044) 244-2121
武蔵小杉営業所	(044) 577-2530
藤沢支店	(0466) 23-8111
鎌倉支店	(0467) 23-1616
厚木支店	(046) 224-8111
茅ヶ崎支店	(0467) 58-6111
横須賀支店	(046) 821-1800

中部・北陸地区

新潟支店	(025) 223-4101
長岡支店	(0258) 37-9001
富山支店	(076) 424-2411
高岡支店	(0766) 21-3500
金沢支店	(076) 262-4211
福井支店	(0776) 22-3311
甲府支店	(055) 222-0121
長野支店	(026) 227-6501
上田営業所	(026) 477-0115
松本支店	(0263) 35-0131
岐阜支店	(058) 265-2171
静岡支店	(054) 254-3151
浜松支店	(053) 454-1411
沼津支店	(055) 962-3590
名古屋支店	(052) 563-3111
八事営業所	(052) 728-1000
鳴海営業所	(052) 728-1020
藤が丘営業所	(052) 728-1030
豊橋支店	(0532) 55-0011
岡崎支店	(0564) 24-6811
一宮支店	(0586) 71-6311
津支店	(059) 226-7111

近畿地区

彦根支店	(0749) 23-2111
京都支店	(075) 251-2111
伏見営業所	(075) 251-2160
大津営業所	(075) 757-6920
大阪支店	(06) 6454-7778
梅田支店	(06) 6373-3311
北千里営業所	(06) 6373-3130
難波支店	(06) 6632-5151
京橋支店	(06) 6354-1201
香里園営業所	(06) 4967-4410
阿倍野支店	(06) 6624-0333
岸和田支店	(072) 423-3501
豊中支店	(06) 6854-1131
茨木支店	(072) 632-0651
堺支店	(072) 223-8850
神戸支店	(078) 392-7911
芦屋営業所	(078) 955-9710
姫路支店	(079) 223-2881
尼崎支店	(06) 6411-1481
明石支店	(078) 917-0001
西宮支店	(0798) 66-3500
奈良支店	(0742) 23-1271
和歌山支店	(073) 431-1131

中国地区

鳥取支店	(0857) 29-1511
松江支店	(0852) 27-7151
岡山支店	(086) 225-1111
広島支店	(082) 228-5211
福山支店	(084) 931-3333
下関支店	(083) 231-5151
徳山支店	(0834) 21-5601
山口営業所	(0834) 21-5670

四国地区

徳島支店	(088) 623-0131
高松支店	(087) 822-2222
松山支店	(089) 941-7101
新居浜支店	(0897) 33-5800
高知支店	(088) 823-0323

九州・沖縄地区

福岡支店	(092) 713-4007
北九州支店	(093) 531-1141
久留米支店	(0942) 33-2131
佐賀支店	(0952) 24-6121
長崎支店	(095) 823-0181
熊本支店	(096) 353-2551
大分支店	(097) 537-8111
宮崎支店	(0985) 29-5211
鹿児島支店	(099) 223-5141
那覇支店	(098) 861-5200

お客様
相談
センター

03-5555-2222

受付時間 9:00~17:00(土・日・祝日、年末年始を除く)

「お客様相談センター」では、お客さまのご意見、ご要望、苦情などを専用電話にてお受けいたします。お客さまからお寄せいただいた「声」に真摯に耳を傾け、その声を企業活動に活かし、サービスやお客さま満足度の向上に役立て、「お客さまから選ばれる証券会社」を目指します。
なお、ご注文や株価・残高照会、商品の詳しいご説明、資産運用のご相談はお取引の窓口で承ります。

変更になることがあります。あらかじめご了承ください。(2018年5月31日現在)

株主メモ

■ 株式についてのご案内

決 算 日	3月31日(年1回)
	期末配当 3月31日
基 準 日 *	中間配当 9月30日
	* 剰余金の配当については、必要に応じ基準日を定めて実施することがございます。
定時株主総会	6月下旬(基準日3月31日)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 照 会 先	フリーダイヤル 0120-782-031
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.daiwa-grp.jp/ir/shareholders/

■ 住所変更のお手続きについて

ご住所を変更された場合、株主名簿の変更手続きが必要となります。お手続きをお忘れになると、株主総会招集ご通知や配当金関係書類などをお届けできなくなりますので、ご注意ください。

■ 単元未満株式の買増し・買取りについて

当社では、単元未満株式に不足分を買増して単元株式数(100株)におまとめいただけるよう、単元未満株式の買増制度を採用しています。また、当社に買取請求をすることもできます。

なお、下記期間は原則として買増および買取請求の受付を停止していますので、ご注意ください。

買 増 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して10営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して10営業日前の日から9月30日までの間
買 取 請 求 の 受付停止期間	毎年3月31日の前営業日から起算して3営業日前の日から3月31日までの間、および9月30日の前営業日から起算して3営業日前の日から9月30日までの間

具体的なお手続きに関するご照会はお取引先の証券会社等にお問合せください。なお、特別口座を開設された場合の買増および買取請求は下記の三井住友信託銀行の電話照会先(フリーダイヤル)までお問合せください。

用紙請求等その他のご照会

 0120-782-031

オペレーター対応：平日 9:00～17:00

インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主優待

申込締切日

2018年7月31日(火)

毎年、3月末と9月末の株主さまを対象に、年2回の株主優待を実施しております。

2018年3月末株主優待の対象は、2018年3月末の株主名簿に記録の1,000株以上保有されている株主さまです。2018年7月31日(火)までにお申込みください。



※ 優待品などの写真はイメージであり、実際の商品と異なる場合がございますのでご了承ください。
※ 株主優待制度の内容は、次回以降変更の可能性がございます。

■ 保有株式数

1,000株～2,999株 保有の株主さま

3,000株～4,999株 保有の株主さま

5,000株～9,999株 保有の株主さま

10,000株以上 保有の株主さま

■ 株主優待品

株主優待品(2,000円相当) カタログより1点

株主優待品(2,000円相当) カタログより2点

株主優待品(5,000円相当) カタログより1点

株主優待品(5,000円相当) カタログより2点

※ 詳しくは、株主優待品カタログをご覧ください。

■ 個人情報の取扱いについて

お申込みハガキにご記入いただいた電話番号は、株主優待以外の目的では使用いたしません。株主優待に係る集計・発送業務等は、大和証券グループ本社と契約を結んだ子会社および第三者へ委託しております。

Webからの
お申込み

お申込み専用サイト(詳しいお申込み方法は株主優待お申込み案内用紙をご覧ください)

<https://www.daiwa-grp-yutai.jp/>



■ 株主優待に関するお問合せ先(株主優待品カタログについて)

株主優待品

株主優待品カタログ事務局
 0120-044-315

平日10:00-17:00 2018年8月13日～16日を除く
※ 2018年10月31日で終了

「ダイワのポイントプログラム」交換ポイント

大和証券本・支店・営業所またはコンタクトセンター
 0120-010101

平日8:00-19:00、土・日・祝日9:00-17:00



FSC認証の紙製品を使用することにより、より良い森林管理を支援しています。